

一 般 質 問 通 告 書

令和 8 年 2 月 24 日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 4 番 清水 大粋

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

- 初問は {
1. 全項目一括質問一括答弁
 2. 項目ごとに一括質問一括答弁

| | |
|----------------------|---|
| (質問番号 2) 発 言 事 項 | 高島市地域医療の最適化・効率化等に向けた取組について |
| 要 旨 | (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。) |
| | <p>法に基づく滋賀県地域医療構想は近々改定に向けた動きが活発化している一方で、全国的に公立病院の経営は極めて厳しい状況であり、他市町村の例と同様、本市においても公立病院たる高島市民病院に公費を投入しながら運営を続けていく局面に入っています。他方、市民の健康や命を守る観点から、主として高島市民病院、マキノ病院、今津病院3病院の限られた医師、看護師、ベッド、医療機器などを無駄なく生かし、医療機関の互いの連携を強固にしながら、将来にわたって地域医療を維持していく工夫が必要であると考えます。よって以下のとおり質問します。</p> <p>1. 地域医療の議論を活発化させるための協議会の立ち上げ等</p> <p>(1) 県が事務局となる湖西圏域地域医療構想調整会議は制度概要・病床機能報告等と質疑が中心で、自由な意見交換の場となっているとは言い難い印象です。地域医療に真に必要なことは、地域の実情を把握する医者・医療関係者の間で広く活発な意見交換ができ議論を深化できる場ではないでしょうか。湖西保健医療圏は本市のみで構成される単一医療圏であり市が戦略主体になりうることから、当該会議とは別に、市、県、市内3病院、医師会等で構成される、市が</p> |

主体となる公式の協議会を市が設置してはどうでしょうか。

(2) 人口減少局面における病院経営の安定化に向けて、市内にはどれくらいの病院のベッドが必要なのか、それぞれの病院はどの役割を担うのかなどを明文化し、市として分かりやすく示す市独自の地域医療ビジョンを策定すべきと考えますが市の見解を伺います。

2. 県地域医療構想に関する要望

「滋賀県地域医療構想の概要」で湖西保健医療圏の患者は他の保健医療圏へ流出傾向にあるというデータが示され、他方、大津市北部からの本市医療機関への流入患者も存在しています。

この隣接保健医療圏との流入流出等も鑑み、隣接保健医療圏との連携をより効果的かつ効率的に行えるようにするために、県地域医療構想改定に差し当たり、隣接保健医療圏との連携を県地域医療構想に明記すること、また隣接保健医療圏関係者と活発に議論ができる場を県が設けるべきであることを本市から要望すべきではないでしょうか。

3. 健康診査について

本市は一定年齢以上の国民健康保険加入者に対し毎年健康診査の通知を行っており、その受診率は、令和4年度で39.2%（母数8,058人）、健康診査無料化が行われた令和5年度で38.8%（母数7,530人）、集団検診において心電図が追加された令和6年度で42.2%（母数7,097人）となっており、受診率だけで見れば診査内容が拡充された令和6年度で受診率が上昇しています。そこで、以下について問います。

(1) 健康診査は、自由診療の範囲内であり保険診療の枠組みとは異なることから、安衛法により労働者が受ける定期健診項目も含め、受診者のニーズに合わせて健康診査受診時に追加検査を一度の受診で受けられるようにし、併せて健康診査のお知らせにそれが可能である旨を具体的に記載してはどうでしょうか。また、どのような追加検査があるかを市民が具体的にイメージできるように、市内3病院での追加検査メニューの具体例を明示してはどうでしょうか。

(2) 健康診査無料化が受診率に寄与しているかを検討するにあたり、無料化前後の年齢別・性別受診率はどのように変化したかを分析できていますか。

4. 高島市民病院のDX推進、医療検査機器の稼働率向上施策の検討

高島市民病院の経営をよりよくしていくため、近江八幡市立総合医療センターの例などを参考に、DX推進体制を整備してはどうでしょうか。例えば、RPA（ロボティクス・プロセス・オ

ートメーション)等の導入による単純事務業務やデータ処理自動化を通じて、人員負担軽減、診療準備・事務処理の迅速化などを進め、業務効率化と職員負担の軽減を両立できるかを、費用対効果も含め研究してみてはどうでしょうか。

また、高島市民病院の経営に資するためには健診事業を拡充・活発化し病院が持つ各種医療検査機器の稼働率を可能な範囲で上げることが重要なことの1つです。特にMRIやCT等はランニングコストが重く、健診事業を通じたこれらの稼働率向上が経営改善に直結することから、人間ドックをはじめとする健診事業の広報活動や関係ツアー企画などを検討し、またはより活発化させてはどうでしょうか。